



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名	信金中央金庫	上場取引所	東
コード番号	8421	URL	<a href="https://www.shinkin-central-bank.jp/">https://www.shinkin-central-bank.jp/</a>
代表者（役職名）	理事長	（氏名）	柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名）	理事総合企画部長	（氏名）	関口 育男
TEL		TEL	(03)5202-7624
四半期報告書提出予定日	2023年2月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	特定取引勘定設置の有無	有
四半期決算説明会開催の有無	無		

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	259,852	34.3	38,278	△8.2	27,890	△10.2
2022年3月期第3四半期	193,483	2.0	41,714	12.4	31,071	16.2

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 △327,906百万円（—） 2022年3月期第3四半期 50,906百万円（△76.2%）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,157.69	—
2022年3月期第3四半期	4,631.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 （注）	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	48,956,534	1,248,753	2.5	220,001.39
2022年3月期	43,931,795	1,596,329	3.6	292,802.41

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 1,235,815百万円 2022年3月期 1,583,703百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2023年3月期（一般普通出資）	—	—	—	—	—
（特定普通出資）	—	—	—	—	—
（優先出資）	—	—	—	—	—
2023年3月期（一般普通出資） （予想）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	1.7	36,000	0.1	5,049.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数(自己出資を含む)

2023年3月期第3四半期 6,708,222 口

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

2022年3月期 6,708,222 口

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

② 期末自己出資口数 2023年3月期第3四半期 — 口、2022年3月期 — 口

③ 期中平均出資口数(四半期累計)

2023年3月期第3四半期 6,708,222 口

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

2022年3月期第3四半期 6,708,222 口

(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
（1）四半期連結貸借対照表 .....	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
（継続企業の前提に関する注記） .....	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	6
（会計方針の変更） .....	6
（会計上の見積りの変更） .....	6
（追加情報） .....	6
（1口当たり情報） .....	7

（補足説明資料）

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## （1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	16,764,225	19,542,706
買入手形及びコールローン	1,329,496	1,175,063
買現先勘定	34,216	1,913,619
債券貸借取引支払保証金	—	11,365
買入金銭債権	204,459	168,420
特定取引資産	333,867	826,562
金銭の信託	118,623	108,719
有価証券	16,139,087	14,283,191
貸出金	7,754,789	9,289,841
外国為替	19,622	19,874
その他資産	1,006,582	1,296,680
有形固定資産	72,884	70,756
無形固定資産	17,675	16,435
繰延税金資産	4,407	103,344
債務保証見返	157,170	154,740
貸倒引当金	△25,312	△24,787
資産の部合計	43,931,795	48,956,534
<b>負債の部</b>		
預金	33,123,802	39,102,785
譲渡性預金	—	15,195
債券	1,545,370	1,468,450
特定取引負債	27,911	129,361
借入金	4,167,880	3,775,880
売渡手形及びコールマネー	5,637	7,335
売現先勘定	1,195,089	1,041,497
債券貸借取引受入担保金	1,728,562	1,488,206
外国為替	1,159	802
信託勘定借	42,821	44,341
その他負債	248,597	428,628
賞与引当金	1,788	916
役員賞与引当金	93	—
退職給付に係る負債	43,091	42,781
役員退職慰労引当金	569	480
特別法上の引当金	1	8
繰延税金負債	39,885	335
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	157,170	154,740
負債の部合計	42,335,466	47,707,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	644,122	652,409
会員勘定合計	1,435,799	1,444,086
その他有価証券評価差額金	104,436	△371,845
繰延ヘッジ損益	34,977	153,711
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,631	△2,058
退職給付に係る調整累計額	△3,650	△2,851
その他の包括利益累計額合計	147,904	△208,270
非支配株主持分	12,626	12,937
純資産の部合計	1,596,329	1,248,753
負債及び純資産の部合計	43,931,795	48,956,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	193,483	259,852
資金運用収益	132,647	150,179
(うち貸出金利息)	11,831	14,121
(うち有価証券利息配当金)	116,468	129,081
信託報酬	1,381	1,783
役務取引等収益	31,534	32,010
特定取引収益	992	15,282
その他業務収益	15,277	55,986
その他経常収益	11,649	4,610
経常費用	151,769	221,574
資金調達費用	53,055	72,340
(うち預金利息)	21,987	25,929
(うち債券利息)	880	853
役務取引等費用	11,287	11,400
特定取引費用	24	254
その他業務費用	47,199	96,066
経費	40,189	41,128
その他経常費用	12	382
経常利益	41,714	38,278
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	24	249
固定資産処分損	24	243
金融商品取引責任準備金繰入額	—	6
税金等調整前四半期純利益	41,689	38,032
法人税、住民税及び事業税	9,643	9,985
法人税等調整額	701	△161
法人税等合計	10,344	9,824
四半期純利益	31,345	28,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,071	27,890

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	31,345	28,208
その他の包括利益	19,561	△356,114
その他有価証券評価差額金	24,708	△476,281
繰延ヘッジ損益	△6,464	118,734
為替換算調整勘定	522	572
退職給付に係る調整額	794	859
四半期包括利益	50,906	△327,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,577	△328,284
非支配株主に係る四半期包括利益	329	378

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第3四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（貸倒引当金の計上基準）

本中金では、2019年12月に金融庁より公表されたディスカッション・ペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を契機に、予想損失額をより精緻化するために、大口先に対する貸出金が一定の割合を占める本中金融資ポートフォリオの特性を踏まえた引当手法及びその態勢の検討を進めてまいりました。

その結果、キャッシュ・フロー見積法の適用に係る態勢整備が完了したことから、中間連結会計期間末より、債権額が一定額以上のその他要注意先について、キャッシュ・フロー見積法に変更しております。なお、当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は、ワクチンや治療薬の開発等により改善に向かっているものの、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を置いております。

なお、これらの仮定については、近時の経済活動の回復状況等を踏まえ、中間連結会計期間に見直しを行っておりますが、中間連結会計期間末からの変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。



（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
1口当たり純資産額		292,802円41銭	220,001円39銭
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	1,596,329	1,248,753
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,751	212,937
うち非支配株主持分	百万円	12,626	12,937
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,378,578	1,035,815
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1口当たり四半期純利益		4,631円86銭	4,157円69銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,071	27,890
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,071	27,890
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2023年3月期  
第3 四半期決算説明資料

## < 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
経常収益	2,349	1,683	666
資金運用収益	1,500	1,323	177
信託報酬	17	13	4
役務取引等収益	72	67	5
特定取引収益	148	5	143
その他業務収益	565	158	407
その他経常収益	44	115	△71
経常費用	1,990	1,293	697
資金調達費用	723	530	193
役務取引等費用	64	60	4
特定取引費用	2	0	2
その他業務費用	959	472	487
経費	236	229	7
その他経常費用	3	0	3
経常利益	358	389	△31
特別損益	△2	△0	△2
税引前四半期純利益	355	389	△34
法人税等合計	90	94	△4
四半期純利益	265	295	△30

(単位：億円)

	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
業務粗利益	554	505	49
業務純益	326	284	42
実質業務純益	326	284	42
コア業務純益	999	596	403
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	639	303	336

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末	2022年3月末	増減
資金調達	469,790	418,406	51,384
預金	391,738	331,653	60,085
譲渡性預金	151	—	151
信金中金債	14,686	15,473	△ 787
借入金等	63,214	71,279	△ 8,065
資産運用	473,196	426,772	46,424
短期市場運用	227,909	183,213	44,696
有価証券	143,196	161,638	△ 18,442
貸出金	92,930	77,587	15,343
特定取引資産	8,072	3,146	4,926
金銭の信託	1,087	1,186	△ 99

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。  
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末	2022年3月末	増減
有価証券	143,196	161,638	△ 18,442
国債	37,074	48,565	△ 11,491
地方債	19,269	19,340	△ 71
短期社債	—	—	—
社債	29,092	34,604	△ 5,512
株式	1,020	978	42
その他の証券	56,740	58,149	△ 1,409
うち投資信託	5,781	4,700	1,081
うち外国証券	49,235	51,602	△ 2,367

(参考)

外国証券の内訳 (2022年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	35.5
政府保証債	3.0
金融機関債	7.2
事業債	3.9
証券化商品	4.4
投資信託ほか	46.0

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	51.5
USドル	35.4
ユーロ等	13.1

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	20.8
変動金利	33.3
その他	45.9

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CL0 (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は13,206百万円 (2022年3月末：-) であり、すべてが格付AAAです。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末	2022年3月末	増 減
貸出金	92,930	77,587	15,343
会員（信用金庫）	3,855	5,703	△ 1,848
会員外	89,075	71,884	17,191
代理貸付	2,600	2,896	△ 296
直接貸出	86,474	68,987	17,487
国・政府関係機関	39,738	25,050	14,688
地方公共団体	2,699	2,879	△ 180
地方公社等	47	51	△ 4
公益法人等	2,612	1,474	1,138
事業会社	39,886	37,987	1,899
非居住者	1,489	1,545	△ 56
その他	0	0	0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2022年12月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	△1
危険債権	32	33	△1
要管理債権	188	189	△1
三月以上延滞債権	0	0	△0
貸出条件緩和債権	188	188	△0
不良債権合計 (A)	221	224	△3
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(-)
正常債権	93,093	77,723	15,370
総与信残高 (B)	93,315	77,947	15,368
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.28	△ 0.05

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2022年12月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	24.18	24.84	△ 0.66
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,899	15,639	260
(3) コア資本に係る調整項目の額	615	745	△ 130
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,284	14,893	391
うち経過措置適用額	1,538	1,538	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	63,205	59,934	3,271

【連結】

（単位：億円、％）

	2022年12月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.82	24.35	△ 0.53
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,202	15,913	289
(3) コア資本に係る調整項目の額	683	824	△ 141
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,518	15,088	430
うち経過措置適用額	1,569	1,569	0
(5) リスク・アセット等の額の合計額	65,128	61,941	3,187

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。



## 7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	137,165	△ 5,201	157,050	1,412	△ 19,885	△ 6,613
株式	589	251	552	245	37	6
投資信託	5,781	719	4,700	721	1,081	△ 2
債券	79,313	△ 1,887	98,129	△ 189	△ 18,816	△ 1,698
外国証券	48,870	△ 4,233	51,312	642	△ 2,442	△ 4,875
その他	2,610	△ 50	2,355	△ 8	255	△ 42
満期保有目的の債券	6,122	277	4,382	467	1,740	△ 190
合 計	143,288	△ 4,924	161,432	1,879	△ 18,144	△ 6,803

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年12月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	56,549	2,010	45,131	39
	合計		2,010		39

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2022年12月末				2022年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	—	19,860	—	19,860	—	6,400	—	6,400
	受取変動・支払固定	1,552	12,402	22,733	36,689	8,739	10,589	19,402	38,731
	合計	1,552	32,262	22,733	56,549	8,739	16,989	19,402	45,131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年12月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	6,087	△ 49	5,148	△ 19
	為替予約	2,112	124	374	△ 16
	合計		74		△ 36

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年12月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	120,067	△ 68	△ 68	78,520	2	2
	その他	21,695	121	113	9,082	7	△ 0
	合計		52	44		9	1

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年12月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
	為替予約	5,305	△ 54	△ 54	4,986	△ 33	△ 33
	合計		△ 54	△ 54		△ 33	△ 33

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。